

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部長寿介護課		■担当係	高齢福祉係
■評価事業名称	在宅老人日常生活用具給付等事業			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	043100 - 013	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援		
	■施策	03 高齢者への生活支援の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市在宅老人日常生活用具給付等事業実施要綱			
■関連計画の名称	第5次北上市高齢者保健福祉計画			
■事業の目的と概要	在宅高齢者の日常生活の便宜を図ることにより、安心した生活を実現する。在宅高齢者に日常生活用具(老人電話、自動消火器、電磁調理器)の貸与または給付をする。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	在宅老人日常生活用具給付等事業	在宅高齢者	電磁調理器1台(仮) 火災警報器1台(仮) 老人用電話1台(仮) 老人用電話撤去1台(仮)	電磁調理器2台 老人用電話貸与1台 老人用電話撤去2台

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	13	14	14	20	
人件費	460	447	150	839	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	473	461	164	859	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	新規利用者数	電磁調理器2台 老人用電話撤去1台	電磁調理器1台 老人用電話貸与1台、 老人用電話撤去1台	電磁調理器1台 老人用電話撤去3台 老人用電話貸与1台 火災警報器1台	電磁調理器2台 老人用電話貸与1台 老人用電話撤去2台	

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

相談業務で受け付けた生活が困窮している在宅高齢者に対し、早急に給付したことで生活の基盤を整える事が出来たケースがあり、申請件数が少ないがニーズは存在する。

問題点・課題等

福祉電話の利用料金の滞納者から収納できていないケースがある

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

同じく在宅高齢者を支援する在宅老人生活費援助事業と比較しながら検討する必要がある。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了